

# 重度障害者の就労支援に 期待されていること

野澤 和弘

植草学園大学副学長／毎日新聞客員編集委員

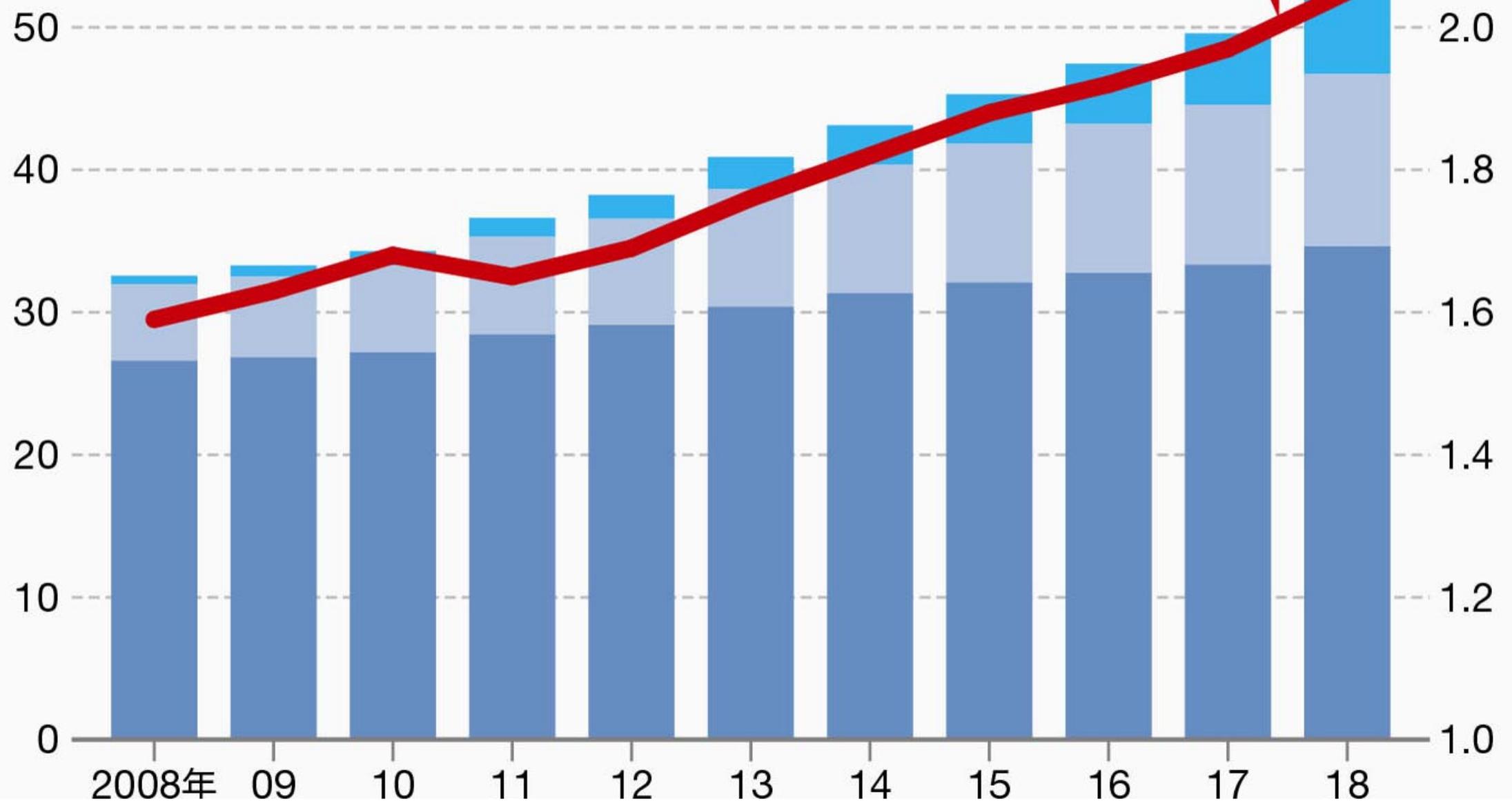
# 障害者の雇用

- 障害者自立支援法（2005年）⇒ 障害者総合支援法
  - 措置から契約へ
  - 就労支援に重点（就労移行、就労継続A・B、就労定着…）
  - 法定雇用率 1・8% ⇒ 2・0% ⇒ 2・2% ⇒ 2・3%
- 精神障害の義務化
- 障害者雇用促進法で合理的配慮を義務化

福祉 ⇒ 雇用      （受給者 ⇒ 納税者）

■ 身体障害者   ■ 知的障害者   ■ 精神障害者

雇用率(右目盛)



# 雇用率の伸びの陰で

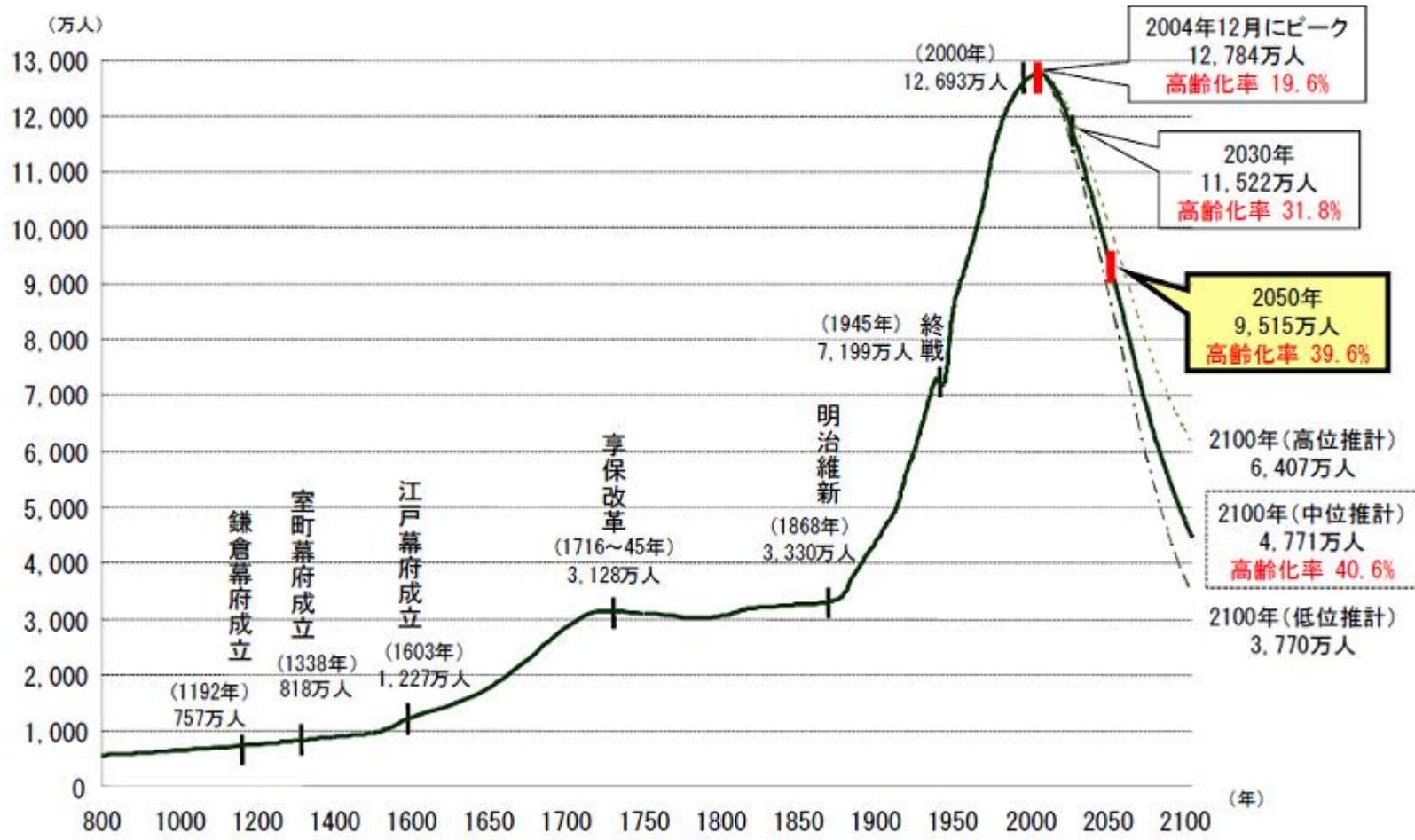
- 知的障害、精神障害は雇用率が伸びているが、早期離職も多い
- ストレスから二次障害（行動障害、うつ…）になるケースも
  - 企業側が知的・精神の特性を理解できず、合理的配慮が不足
  - 重度障害者が敬遠される
  - 福祉側のサポート・連携不足
  - 企業内の専門職の認識不足
  - 仕事の内容がない
- 身体障害の従業員の高齢化⇒ 大量定年が迫る
- 最低賃金の免除が安易に行われている
- 雇用率を「売る」ビジネスの横行

# 重度障害者の雇用を進める方策

- 重度障害者を雇用する企業への支援
  - 国による賃金補填
  - 重度加算（助成金、納付金）
  - 雇用率のダブルカウント⇒トリプルカウント
  - 福祉側からの合理的配慮サポート
  - 重度障害者にできる仕事の開発支援
- 重度障害者を就労させる福祉事業所への支援
  - 重度障害者の就労移行への加算
  - //       定着支援への加算



# 日本の人口の推移



# 公的福祉の制約

## ◆社会保障給付費の総額

2018年度は121・3兆円（対GDP比21・5%）

→ 2040年度は約190兆円（同24%）

## ◆財源確保は？ 税 + 保険料 + 自己負担 + 借金

国と地方の長期債務は現在1107兆円。GDPの2倍近くにも上る。  
40年には2700兆円に？

経済成長 人口減少、GDPの6割が個人消費

負担増 消費税8% → 10% →

# 福祉人材不足の深刻さ

- ・ 建設したグループホーム、職員がいなかったために開設できない。
- ・ ヘルパー不足でALS患者が人工呼吸器の装着を断念。
- ・ どんなに優れた制度があり財源を確保しても、人がいないと何もできない。
- ・ 介護専門学校の入学者に対する16年度の定員割合46%
- ・ 介護施設で職員が「不足している」66%。（介護労働実態調査）
- ・ 医療福祉分野で働く人は2018年に823万人だったのが、25年には930万人、40年には1070万人が必要となる。
- ・ 健康寿命が現在より3年以上延び、AIの導入が進めば、40年ごろの必要な医療福祉職は926万～963万人へと圧縮できる。それでも、まだ100万～120万人が足りない。（厚生労働省の推計）

# 量の拡大だけでなく

- 雇用者数の増大、雇用率の上昇
- 賃金の増加

⇒ 何のために働いているのか  
働くことで得られるのは賃金だけではない

## ※「自立」をめぐる考え方の修正

訓練によって身辺自立、働いて経済的な自立

⇒ 生きがいを得ながら、社会に参加・貢献

# 能動的自律論

- 健康で文化的な最低限度の生活（生存権、憲法25条）
- 「生活保護の可否・受給額にばかり特化した議論（朝日訴訟、堀木訴訟）が政策展開を硬直化させた」（菊池馨実）
- 戦後の困窮時は現金給付に特化した「生存権」でよかったかもしれないが、社会の成熟によって新しいものが必要。
- 社会に能動的に関わり、働いて生きがいを見出したり、何らかの役割を社会の中で得たり、恋愛や結婚による充足感を得たりすることが、「健康で文化的」な生活ではないか？

# 直面している課題

- 介護保険や障害者サービス（福祉サービス）の量の拡大では手が届かないものがある。家族の機能には公的福祉では代替できないものがある。

⇒ 孤立、疎外

自殺率の高さ、孤独死、ひきこもり、虐待、8050、ゴミ屋敷、依存症、特殊詐欺被害… ALSの囑託殺人事件

# 「働く」 ことの意味

- 高い賃金を得ればいいのか、福利厚生を得ればいいのか。
- 働くことで生活の糧（カネ）を得て自立することを目指した、障害者自立支援法。
- しかし、「自立」とは経済的に福祉の世話にならないことなのか？
- Doing ⇒ Being
- 「地域共生社会」 伴走型支援、参加支援、支えられる側が支える側に…
- C型就労～地域づくり、より困窮な人の支援をすることに「働く」意義を。
- 報酬改定で検討 就労継続B 賃金の水準だけでなく、地域貢献活動を評価
  - ⇒ 賃金だけでなく、仕事の内容を評価（公的補助金）







パールサンクス  
(群馬県富岡市)

